

令和6年11月30日

君津市議会議長 小倉靖幸様

建設経済常任委員長 鈴木高大

行政視察結果報告書

君津市議会行政視察取扱要綱第4条第1項の規定により、次のとおり報告書を提出します。

記

- 1 期 日 令和6年10月28日（月）から
令和6年10月30日（水）まで
- 2 視 察 先
 - (1) 北海道石狩市
 - (2) 北海道富良野市
 - (3) 北海道旭川市
- 3 調査事項
 - (1) 水素を活用した取組について
 - (2) 民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について
 - (3) ICTパークにおける地域振興・企業誘致の取組について
- 4 参加議員 鈴木高大、松本裕次郎、林祥子、天笠等、四宮安彦、佐藤葉子
- 5 経 費 別紙のとおり

建設経済常任委員会 行政視察経費

①宿泊・日当（2泊）	196,506 円
②高速バス（君津～羽田空港、往復）	19,200 円
③鉄道料金（道内 JR乗車券・特急券、地下鉄）	42,310 円
④航空料金（羽田空港～新千歳空港・旭川空港 往復）	171,660 円
⑤ジャンボタクシー（石狩市）	49,670 円
⑥視察先手土産代（3か所）	12,000 円
⑦視察料（旭川市）	30,000 円
⑧車賃	2,160 円

合 計 523,506 円

北海道石狩市

日 時：令和6年10月28日（月）午後2時30分～午後3時50分

場 所：石狩市厚田支所、厚田マイクログリッドシステム

出席者：石狩市企業連携推進課 主査・主任

1. 石狩市の概要（）内は君津市

人口 57,146人（79,700人）※R6.10月末時点

面積 722.33k㎡（318.78km²）

一般会計 364億円（356億3千万円）

議員定数 20人（22人）

札幌市の北側に位置し、石狩湾に臨む水に恵まれた環境にある。江戸時代初期には河口部流域が「場所」（交易を行う範囲）に指定されたことや交通の要衝であったことから、西蝦夷地の中心地として重要な役割を果たしてきた。近年は、石狩湾新港をベースにした国際的な文化・経済の拠点として、めざましい発展を遂げている。

太陽光による電力を近隣の5つの公共施設へ供給し、災害時には蓄電池と水素による電力を指定避難所に供給するマイクログリッドシステム（小規模の送電網）は同市厚田地区にあり、市役所のある中心地区から車で40分程度である。



石狩湾新港の洋上風力発電施設

2. 調査事項について

（1）水素を活用した取組について

①厚田地区で事業を実施した背景

- ・道路も送電線も単線のため、大規模災害時に陸路の寸断などにより孤立しやすい
- ・都市部と比べて電力系統が脆弱であり、エネルギーの安定供給面における地方部特有の課題
- ・大雨被害による度重なる停電と、平成30年9月の胆振東部地震による長時間の停電

を経験

そこで…

- ・平成 29 年に策定した水素戦略構想に基づき、水素を活用して、低炭素な地域づくりと地域防災力向上を同時に実現するマイクログリッドを構築
- ・再エネからの余剰電力を有効活用するために水素で貯蔵し、エネルギーシフト（昼夜、季節間）が可能に
- ・水素は運べるエネルギーであり、化石燃料の代替として様々な地域におけるエネルギーとしての活用が期待

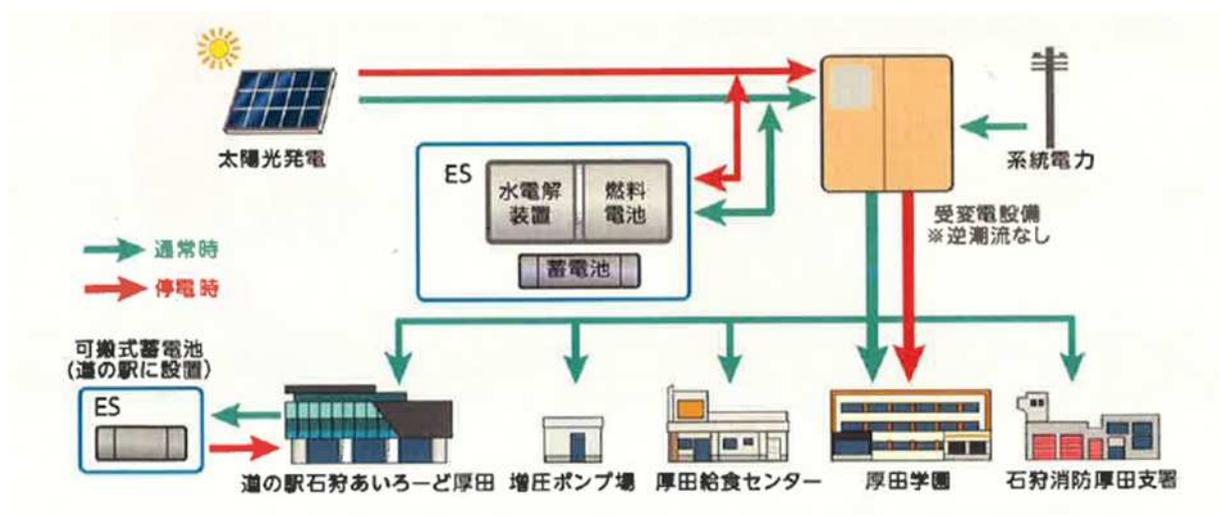


道の駅に隣接している施設

左から水素タンク 2 個、水素システムコンテナ、蓄電池コンテナ、高圧受変電設備

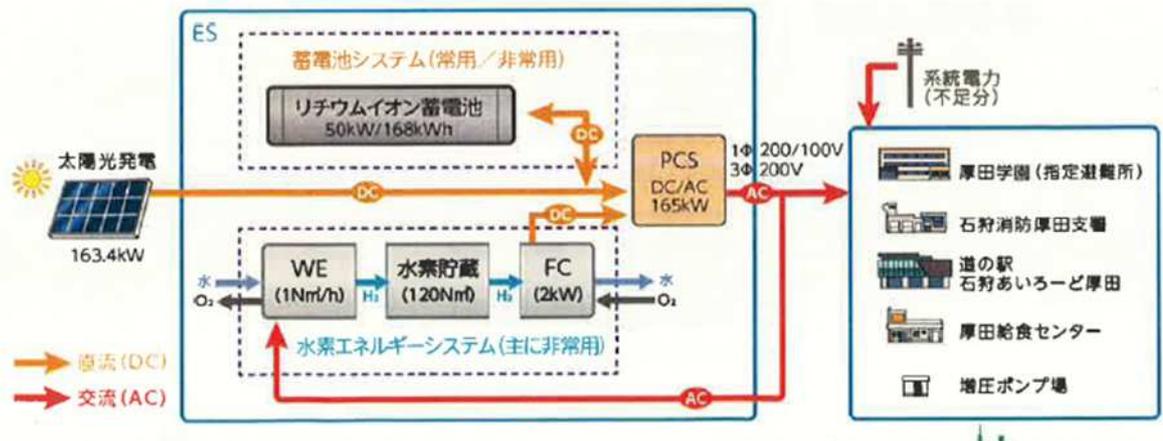
②マイクログリッドシステムの概要

- ・災害時で孤立しても送電可能な送電網の構築
- ・再エネ由来の水素を貯蔵・災害時に利用
- ・商用系統電力を併用し停電リスクを低減



③システムの概要

- ・ 直流を主体としたシステム設計でロスの低減
- ・ 太陽光発電の余剰電力を活用した水素製造
- ・ 停電時に蓄電池と燃料電池から指定避難所へ電力供給
- ・ エネルギーマネジメントシステムを導入し最適な制御を実現
- ・ 冬期間の積雪の照り返しを活用し、両面で発電が可能な太陽光パネルを導入



④システム運用にPFIを導入

- ・ システムの運営は、PFI法に基づくコンセッション方式を採用
- ・ 設備を市が所有したまま運営権を事業者が付与し、安定的で自由度の高い運営を実現
- ・ 民間ノウハウを活用し、環境性や経済性の最大化を目指す
- ・ 運営権付与により対価を徴収しない契約
- ・ 附帯提案事業として、運営権を活用した副次的な収益事業を可能とする契約



⑤地域からの理解を得るための取組

- ・ 地域の代表のほか、有識者で構成する検討会を2回開催し、地域への丁寧な説明、地域の意見聴取を行い、理解を得るための場を創出
- ・ 同様に、地域自治会の代表者や産業従事者等で構成される地域の協議会や懇話会等に出席し、説明や意見聴取を実施し、地域への周知拡大
- ・ 試運転開始時に現地見学会を開催

⑥システムを活用した地域貢献

- ・脱炭素への貢献：年間約 53 t の CO₂ 削減効果、再エネ導入率は約 20 %
- ・コンテナに地域の小中学生が描いた特産品をデザインし、システムへの愛着醸成
- ・地域の中学生を対象にシステムを活用した環境学習を実施
- ・視察者向けのコースを組み込んだ旅行商品の造成による経済効果の創出

(2) 質疑

Q：平時は水素を利用した発電は行っているか。また、災害などがあり実際に電力の供給を実施したことがあるか。

A：平時は水素での発電はしていない。また、設置以降停電が発生するような災害が発生していないので実際に稼働したことはないが、月に 1 回定期点検を行っている。

Q：「水素戦略構想」の立ち上げにあたり、行政が最初に取り掛かった作業は。

A：戦略の立案に際して、導入のロードマップを策定。また、地域のポテンシャルの整理、水素関連産業の適合性の検証、集積モデルの検討、海上輸送の水素の貯蔵等、実現の取組の検討などを行った。

Q：水素関連産業の進出状況はどうか。また、市で進出促進のための補助などはあるか。

A：輸送・製造設備の構成、洋上風力との連携など様々な分野で、地元企業から大手まで広く進出している。補助については水素に特化したものはないが、都市計画税の減免制度を設けている。

(3) 所感

- ・災害時に限った使用を想定しており、設置・運用に要する費用を考えると目標を高く定めて議論・計画する必要があると考える。
- ・水素の活用は技術を要し、投資額が多くなること、発電コストがかかること、サプライチェーンの整備などが必要であり、普及には課題が多くある



北海道富良野市

日 時：令和6年10月29日（火）午後1時30分～午後3時10分

場 所：富良野市役所

出席者：富良野市議会議長・事務局長、富良野市建設水道部都市建築課長

1. 富良野市の概要（）内は君津市

人 口 19,544人（79,700人）※R6.10月末時点

面 積 600.71k㎡（318.78km²）

一般会計 153億5千万円（356億3千万円）

議員定数 16人（22人）

富良野市は、北海道のほぼ中央に位置する「へそのまち」であり、東は大雪山系十勝岳、西は夕張山系芦別岳に囲まれた富良野盆地に位置する、富良野圏域の中心都市である。気候は内陸特有の気候であり、気温の日較差、年較差が非常に大きい。

基幹産業は農業と観光であり、ブランド総合研究所による「地域ブランド調査魅力度ランキング（市町村）」では、毎年、上位15位以内に入っている。人口2万人弱の自治体であるが、約162万人（令和4年度）が観光に訪れている。

2. 調査事項について

民間を主軸にした官民協働による複合的中心市街地活性化事業について

（1）富良野市の公民連携による市街地整備の取り組み

①公民連携のきっかけ＝「ルーバン・フラノ」

中心市街地活性化計画の基本コンセプト「ルーバン・フラノ」構想

「ルーバン」とは：ルーラル（田舎）と「アーバン（都会）」を組み合わせた造語。田園と都市の両方の良さを併せ持つ、ちょっとおしゃれな田舎町を自分たちの手で作りあげよう！

②ルーバン・フラノ構想の2大テーマ

1) 経済のパイの拡大

「まちなかにぎわい空間」の創出で観光客を取り込み、まちなかを活性化。収益を得ることを第一義的に考えた。

2) 富良野流コンパクトシティ

まちなかに何でもあることを理想とした、歩いて暮らせる利便性と機能性に富んだ、魅力的な中心市街地づくり

官と民が同じ危機感を共有⇒目指すべき市街地像の一致

③まちづくり会社（民間）を中心市街地活性化の推進母体に

- ・まちづくりをサステナブルなものにするためには、事業推進母体が収益をあげる事が必須条件
- ・公的性格を有するまちづくり会社が、国の補助金や制度資金の受け皿となり、事業主体となってまちづくりを推進する
- ・まちづくり会社は複合施設のオーナーとなり、リーシング収入や売り上げマージン収入などで収益を上げながら、中心市街地の活性化事業に再投資、中心市街地活性化に向けた市街地整備事業を公民連携により継続的（連鎖的）に実施
- ・市はまちづくり会社を継続して支援（イニシャルコストの支援だけでなくランニングコストの支援も効果的）



- ・積極的なリスクテイクでTMOから公益的ディベロッパーへと進化（まちづくり会社主導による中心市街地の複合的更新へ）
- ・市街地のエリアマネジメントにより、まちづくりをビジネスに転換（『稼ぐまちづくり』の推進）

④フラノマルシェ

1) フラノマルシェ構想

経済のパイの拡大・賑わいの創出



まちなかに人を誘う拠点づくり



交流人口を取り込み、まちなか回遊に資する施設の整備

**キーワードは食と観光客と情報発信
商業的に成功し永続的な経営が可能な施設**

2) フラノマルシェのコンセプト

- ・「フラノマルシェ」は、まず何よりも富良野市民が「地元の食文化」を楽しむための空間であり、大勢の市民が集い、語り、このまちに生きる楽しさと豊かさを享受する「市民の憩いの場」である。
- ・「フラノマルシェ」は「富良野の農と食の魅力」を内外に発信し、観光客や日々の交流者を「まちなか」へいざなう「おもてなしの拠点」でもある。
- ・「フラノマルシェ」はそこに集う人々に、さまざまな「まちの情報」を提供し、まちなか回遊へとつなぐ「まちの情報発信基地」である。
- ・「フラノマルシェ」は市民・商業者・観光客など大勢の人々が自由に集い、交流の輪を広げる「まちの縁側」である。

3) フラノマルシェのコンセプト

- ・「車」より「人」が大事

- ・レストラン・食堂などは作らず、インフォメーションによりまちなか回遊を促進
- ・徹底的に地域資源を活用する
- ・オーナー・テナントともに持続可能な健全経営

⑤富良野のTMO（まちづくり会社）は複合経営

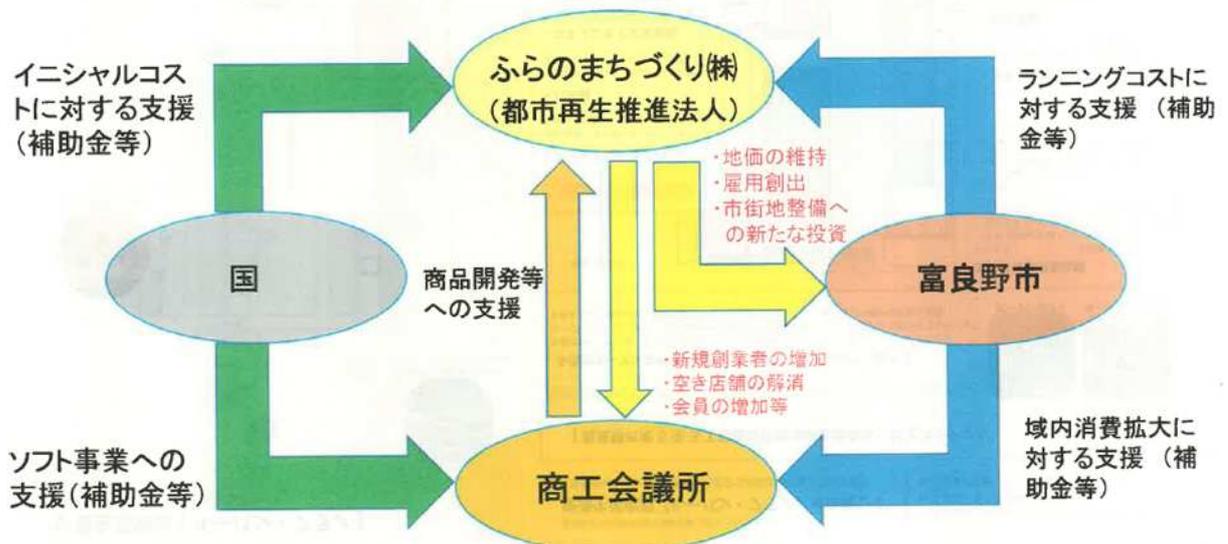
- ・ふらのまちづくりグループは、ふらのまちづくり(株)、(株)富良野物産観光公社、コミュニティマネジメント(株)、フラノブレ(株)、Being(株)からなる。
- ・2022年度のふらのまちづくり(株)の売上高は2億7,746万円、グループ全体では8億9,541万円の売上。



フラノマルシェ（左）と隣接するネーブルタウンの店舗兼共同住宅（右）

⑥富良野市の公民連携のスタイル

中心市街地活性化に向けた役割分担



(2) 質疑

Q：道の駅を設置する考えはなかったか。

A：市民アンケートでも道の駅を設置する希望はあったものの、維持経費にかかる公費負担が多いこと、観光客の動線が道の駅で完結して市街地への人の流れができないことなどから道の駅とはしなかった。

Q：役割分担で自治体は支援に徹しているとのことだが、それを決めるにあたりどのような過程を経たのか。

A：持続可能なまちづくりを担保するためには収益を得ることが必須となり、必然的に民間が主導で事業を運営していくこととなったが、整備にかかる多額の費用は国等の補助を受ける必要があり、行政が支援を行う形で役割分担がなされた。

(3) 所感

- ・市は土地を安価に貸す等の支援はしているが、マルシェのお店だけできちんと利益が出て生活していけるよう目標設定などをして運営しており、持続可能な運営を行うための努力がなされていた。
- ・まちなかに人を誘う拠点として「フラノマルシェ」を作り、駅周辺の商店等にも波及していくものの理念は素晴らしいと思うが、マルシェ内には飲食店も多くあり、マルシェから市街地への波及効果は検証が必要と感じた。
- ・富良野駅周辺の地価は年々上がり続けており、ルーバンフラノ構想は一定の成果を上げていると言えると思う。駅前の賑わい創出は本市の抱える問題の1つであると考えことから、本市でも核となる何かを創出していく必要性を強く感じた。



北海道旭川市

日 時：令和6年10月30日（水）午前10時30分～午前11時45分

場 所：ICTパーク

出席者：旭川市議会総務課、旭川市経済部経済交流課

1. 旭川市の概要（）内は君津市

人 口 317,167人（79,700人）※R6.10月末時点

面 積 747.66k㎡（318.78km²）

一般会計 1,715億7,000万円（356億3千万円）

議員定数 34人（22人）

旭川市は大雪山・十勝岳連峰の雄大な山々を背景に、石狩川など多くの河川が街中を流れ、四季を通じて彩り豊かな風光明媚な都市である。

北海道の中央に位置し、就航率の高い空港と道内各地につながる鉄道、道路を擁するため交通の利便性が高く、観光・物流・医療・文化・教育・スポーツなど北海道の拠点都市として躍動している。

2. 視察概要

ICTパークにおける地域振興、企業誘致の取組について

（1）施設概要

◆1F：トレーニングジム

eスポーツのトレーニングを行うための施設。eスポーツを通じて、学校や世代、障害の枠を超えたコミュニケーションスペースとして利用可能。プログラミング教室や個人主催の小規模なイベント開催なども可能。

施設ポイント：高性能ゲーミングPC10台/プロジェクター設備/飲食可能な休憩スペース併設



高性能PCが設置されているトレーニングジム

◆1F：eコミュニケーションスペース

eスポーツを通じたコミュニケーションの輪が広がる場として自由に使用できるスペース。

施設ポイント：フリーWi-Fi完備/eスポーツを通じた交流促進以外の使用目的は不可

◆1F：スマートイノベーションラボ 北海道 旭川ルーム

NTT東日本が設置。高性能GPUサーバの利用が可能で、AIやIoT等の先端技術による地域産業の課題解決や社会実装を推進。先端技術の研修や、新たな企業の交流を推進し、ICTに関連する企業を幅広く誘致。NTT東日本主催のプログラミング教室も定期的に行われ、ICTに強い人材育成の場としても活躍していく施設。

施設ポイント：高性能GPUサーバへの接続が可能/企業交流が可能なスペース/コミュニケーションロボットをはじめとしたプログラミング教材

◆3F：コクゲキ

市民に親しまれていた映画館が「コクゲキ」へ。約180名収容可能でeスポーツのできる環境を整備。音響・照明設備も備えているため、eスポーツ以外の多種多様なイベント対応可。

施設ポイント：大型LEDビジョン(約5m×3m)/高性能ゲーミングPC10台/音響・照明設備/リアルタイム配信が可能な映像設備



大型モニターを設置し、eスポーツの大会等に活用されている「コクゲキ」

(2) 質疑

Q：元映画館の建物を利用することになった経緯、建物の活用方法としてICTパークにすることを検討した理由について。

A：若年層を中心街に呼び込む方法を考えている折、「スマートイノベーションラボ」設置の話があり、当時流行していたeスポーツを活用することができないか検討し

た。建物については中心市街地の活性化について思いを同じくするオーナーが改修を行い、市の費用負担は無かった。

Q：eスポーツの普及状況はどうか

A：ゲームの製作会社が開催する大会は札幌で世界大会が開催されるなど、活気を見せているが、あまり普及が進んでいるとは言えない。ICTパークではeスポーツの大会の誘致も行っているが、人材育成にも重点を置いて活動している。

(3) 所感

- ・ローカル5Gの実証実験を行っていたことや、市と問題意識を共有するオーナーがいるなど、タイミングや人的・物的資源がそろったことで進められた事業であると感じた。他の場所で同じことをやることは難しいと考えるが、やる気のある人や資金がある人が行う事業と市の方針が合致したことで成功できた例の一つではないかと感じた。
- ・eスポーツについては下火という話ではあったが、子どもたちに対してIT関連の知識はますます必要となるであろう昨今、IT系が苦手な子供たちに対してもeスポーツはきっかけづくりとしては良いものと思う。プログラマーの育成や企業対抗eスポーツ大会を開き地域づくりへの貢献も感じられる。官民連携でいかに地域・まちづくりに貢献できる仕組み作りができるかを考える必要があると強く感じた。
- ・eスポーツの活用方法として、介護施設や地域の高齢者イベントなどで、脳卒中のリハビリや高齢者の精神的・肉体的な活力づくりに取り組んでいる自治体もある。活用方法次第で社会貢献としての位置づけが見えてきそうである。

